

報 告 書

産業常任委員会は、令和6年7月17日（水）から18日（木）にかけて、滋賀県および徳島県において県外視察調査を実施しましたので、その概要を別紙のとおり報告します。

令和6年9月5日

福井県議会議長
宮本 俊 様

産業常任委員会
委員長 山浦 光一郎

産業常任委員会 視察調査 概要

1 視察年月日 令和6年7月17日（水）～18日（木）
日程は別紙のとおり

2 出席者 別紙のとおり

3 視察内容

(1) 滋賀ダイハツアリーナ[7月17日（水）10:30～12:00]

支配人 和氣屋 督 様のあいさつ、概要説明の後、現地視察を行い、その後、質疑応答を行った。（質疑概要は別紙のとおり）

○「施設の設立経緯および運営状況」

説明者：滋賀ダイハツアリーナ

支配人 和氣屋 督 様

滋賀県スポーツ部スポーツ課

主査 青木 傑 様

(2) 認定NPO法人グリーンバレー[7月18日（木）9:30～11:00]

事務局長 作田 祥介 様のあいさつの後、資料に基づき概要説明の後、概要説明を受け、質疑応答を行った。（質疑概要は別紙のとおり）

○「神山のまちづくりと創造的過疎について」

説明者：認定NPO法人グリーンバレー

事務局長 作田 祥介 様

(3) 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス

[7月18日（木）11:10～11:25]

認定NPO法人グリーンバレーの事務職員による施設案内

産業常任委員会 県外視察調査日程

実施日 令和6年7月17日(水)～7月18日(木)

| 日 | 時間 | 行 程 |
|--------------------------|--------------------------------|---|
| 7 月 17 日 (水) | 8:00 | 福井駅新幹線改札前集合 |
| | 8:12 ～ 9:34 | 移動（北陸新幹線つるぎ[福井発 8:12⇒ 8:29 敦賀着] （特急サンダーバード[敦賀発 8:37⇒ 9:34 京都着]） |
| | (移動40分) | 移動小型バス（京都駅～滋賀ダイハツアリーナ） |
| | 10:30 ～ 12:00 | 滋賀ダイハツアリーナ 滋賀県大津市上田上中野町 779 番地 電話 077-545-0108 概要説明 ・施設の建設経緯や運営状況について |
| | (移動40分) | 移動小型バス（滋賀ダイハツアリーナ～京都駅） 京都駅周辺で昼食 |
| | 14:02 ～ 17:18 | 移動（JR 新幹線のぞみ[京都発 14:02⇒ 15:05 岡山着] （JR 快速マリンライナー[岡山発 15:13⇒ 16:06 高松着]） （JR 特急うずしお[高松発 16:10⇒ 17:18 徳島着]） |
| | | 徳島市内 ≪夕食 宿泊≫ |
| | | 徳島市内 発 |
| 7 月 18 日 (木) | 8:30 ～ 9:30 (移動50分) | 移動小型バス（徳島駅～神山町農村環境改善センター） |
| | 9:30 ～ 11:00 | 認定 NPO 法人グリーンバレー（神山町農村環境改善センター） 徳島県名西郡神山町神領中津 132 電話 088-676-1177 概要説明 ・神山のまちづくりと創造的過疎について |
| | (移動5分) | 移動小型バス |
| | 11:10 ～ 11:25 | 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス 徳島県名西郡神山町下分地野 49-1 電話 088-603-8696 施設説明 |
| | (移動10分) | バス内から神山まると高専を視察 神山町内昼食 |
| | 13:10 ～ 15:10 (移動2時間) | 移動小型バス（神山町～高松駅） |
| | 15:10 ～ 18:59 | 移動（JR 快速マリンライナー[高松発 15:10⇒ 16:03 岡山着] （JR 新幹線のぞみ[岡山発 16:20⇒ 17:19 京都着]） （特急サンダーバード[京都発 17:37⇒ 18:30 敦賀着]） （北陸新幹線つるぎ[敦賀発 18:39⇒ 18:59 福井着]） |

産業常任委員会
県外視察調査出席者名簿

| 【派遣委員】 | (氏名) | (期別) |
|--------|---------|------|
| 委員長 | 山浦 光一郎 | 2期 |
| 副委員長 | 森 義治 | 1期 |
| 委員 | 仲倉 典克 | 6期 |
| // | 畑 孝幸 | 5期 |
| // | 細川 かをり | 4期 |
| // | 西本 恵一 | 3期 |
| // | 渡辺 大輔 | 2期 |
| // | 松崎 雄城 | 2期 |
| // | 時田 和一良 | 1期 |
| | (委員計9名) | |

【議会局】

| | |
|-------|-----------|
| 議事調査課 | 企画主査 前 紀子 |
| // | 主査 荒木 涼 |
| | (議会局 計2名) |

(合計 計11名)

産業常任委員会 県外視察 質疑概要等

1. 滋賀ダイハツアリーナ

施設の設立経緯や運営状況について

I 説明概要

(i) 滋賀県スポーツ部スポーツ課

施設の設立経緯について

- ・滋賀ダイハツアリーナは、既存の県立体育館が建設から50年ほど経過し老朽化していることから、令和7年に滋賀県で開催される「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」を契機に、新しい県立体育館として令和4年12月にオープンした。
- ・Bリーグに所属している「滋賀レイクス」は、民間が大津市に建設を計画していたアリーナをホームアリーナとして使用する予定であったが、建設が進まず、急遽、建設計画中であった滋賀ダイハツアリーナをホームアリーナとして使用したいとの依頼が県になされた。
- ・県民がスポーツを見るという点において、県民体育館としての利用目的にも合致することから、予算の範囲内でBリーグの試合が開催できる仕様に変更した。具体的には、貴賓室を新設し観客席の全てにドリンクホルダーを設置した。またアリーナの壁に貼る幕を緑から黒に変更した。
- ・昨シーズンのBリーグの試合での利用において、4,800人余りの観客が来場する試合もあった。現状の課題は、休日はプロリーグの試合が優先されるが、県立施設であるがゆえにプロリーグ以外の県民利用とのバランスを取ることである。

(ii) ミズノ株式会社

施設の運営状況について

- ・PFI事業（BTO方式）として、三菱HCキャピタル株式会社を中心となり、関連会社12社で特別目的会社「しがクロス株式会社」を設立しており、その中で、「ミズノ株式会社」が施設を運営している。運営期間は建設前に2年半、建設後に14年半、合わせて約17年間である。
- ・施設の昨年の利用状況は、「滋賀レイクス」によるBリーグの試合が25試合、それ以外にも「東レアローズ滋賀」によるVリーグの試合、大相撲の巡業、ロボットコンテストジャパンの開催、高校の文化祭、大学の卒業式等があった。今夏にボクシングの世界戦も開催予定である。
- ・県内で観客席を5,000席有しているのは当館しかなく、BリーグもVリーグも当施設をホームアリーナとしており、年間試合数の8割、

約 20 試合を当館で行わなければならないため、他の団体の利用との兼ね合いを協議している。

- ・年間の利用者は 26 万人。駅から車で 20 分ほどの立地であり、利用者のほとんどが車でのアクセスになっている。駐車場は 900 台を確保しているが、Bリーグの試合時は駐車場が満車になり、近隣の大手企業の駐車場を臨時に貸し出し、駐車場の不足に対応している。

施設内を現地視察

※現地視察をしながら行った質疑応答については省略する。

II 質疑応答

○委員 バasketボールの試合を観戦するために歩いて来る人はいるのか。

○ミズノ株式会社 バasketボールの試合は、前売り券を購入していないと駐車場に駐車できず、自家用車で来場者は全体の 3 分の 1 程度である。自家用車で来場者以外は、アリーナの最寄り駅からバスを利用する人が多く、試合日はバスを増便して運行している。歩いてくる人もいる。

○委員 会場でアルコールを飲む人もいるから、歩行者もいるだろう。自家用車で来場者により周辺の道路が込み合うことはないだろうか。

○ミズノ株式会社 試合終了時に一気に観客が帰るため、オープン当初は混雑していたが、県と県警察の協力のもと、信号機の時間を調節したことで混雑時間が短縮した。警備もしている。

○委員 滋賀レイクスが滋賀ダイハツアリーナをホームアリーナとして使用する関係で、滋賀レイクス側からの要望に応えられなかった点はあるか。

○滋賀県 県費でセンターハングビジョンをつけて欲しいと要望があったが、予算的に難しくセンターハングビジョンが設置できる設備を備え付けるにとどまった。ビジョン自体は試合の際に滋賀レイクスが自前で設置している。

○委員 設立後の指定管理期間は約 15 年であるが、契約の方法として、指定管理料の支払いは単年度なのか、15 年間を通しての総額なのか。金額はどれほどか。

○滋賀県 P F I 事業として、15 年間を通した契約となっている。電気代やガス代も含めて毎年約 1 億円支払っている。その他に、建設費を割賦払いしており、毎年、約 5 億円を支払っている。

○委員 プロリーグの試合では、準備も含め 3 日間ほどアリーナを使用するとのことであるが、アリーナの使用料はいくらか。

○ミスノ株式会社 準備日は約 40 万円、試合日は約 90 万円である。

○委員 利用者の内訳として、学生の利用はどれくらいであるか。また、平日のメインアリーナは 6 割ほど利用されているということであるが、立地地域である大津市民が利用しているのか。

○ミスノ株式会社 年間通してみると、学生の利用は 10% ないくらいである。滋賀ダイハツアリーナは、大津市と草津市の間に位置しているため、平日は両市民がほとんど利用している。

2. 認定 N P O 法人グリーンバレー

神山のまちづくりと創造的過疎について

I 説明概要

(i) 認定 N P O 法人グリーンバレーの設立について

- ・この町で活動する認定 N P O 法人グリーンバレー（以下、グリーンバレー）は、「日本の田舎を素敵に変える」をミッションに、「創造的過疎」をコンセプトに神山のまちづくりを行っている。

「創造的過疎」とは、人口減少の現実を受け止めた上で若者や創造的な人材を誘致し、人口構成の健全化を図り、多様な働き方が可能なビジネスの場所として価値を高め、第 1 次産業のみに頼らない持続可能な地域を目指すことである。

- ・神山町が変化するきっかけを作った人物として、グリーンバレーの設立者で元理事長である大南氏を紹介する。大南氏はスタンフォード大学の大学院に留学し、アメリカのシリコンバレーに滞在したのち帰郷

した。自身の経験から、神山の子供たちのために国際交流に取り組みたいと思い、神山町国際交流協会を立ち上げた。この協会が母体となり、後にグリーンバレーが設立される。2004年にNPO法人化、2017年に認定NPO法人化した。

(ii) 認定NPO法人グリーンバレーの活動の流れ

○アート—アーティスト・イン・レジデンス—

- ・芸術に関するプロジェクトとして、神山アーティスト・イン・レジデンスを開始した。これは、国内や海外のアーティストが2か月半、町内に一時的に滞在し、住民のサポートを受けながら創作やリサーチ活動を行うものである。このプロジェクトにより、神山町で創作活動を行ったアーティストの作品が山の中に集まるようになり、またアーティストが活動にやってくる、そしてそのまま移住する人も出てくるといった流れが出来上がった。

○情報発信—ウェブサイト「イン神山」の制作—

- ・アーティスト・イン・レジデンスをビジネス展開させていくために、ウェブサイト「イン神山」を制作し情報発信を開始すると、空き家情報へのアクセスが伸びており、I ターンの需要を把握した。
- ・そこで生まれたアイデアが、「ワーク・イン・レジデンス」であり、働く場所を自由に選べる人が、一定期間地域に滞在する取組を開始し、将来地域に必要な職種を募集する、すなわち地域が職業を逆指名する移住策を展開することで、まちをデザインしていった。

○創造性ある人材—サテライトオフィスの誕生と多様な人材の集結—

- ・神山町は全戸に光ファイバーが整備されており、都会よりもインターネット環境が良いという特徴がある。多様な働き方を模索していたSansan株式会社の寺田社長が神山町の古民家を改修していた建築家の友人から町の話を知り、興味を持ち来町した。その後、神山町の空き家をサテライトオフィスに改修し、東京にある本社から社員が移住してきた。
- ・そういう新しい働き方が、当時のNHKのニュースで取り上げられ、他の企業も神山町に移ってくるようになり、東京のTV番組情報発信・スーパーハイビジョン映像保存事業者やアートディレクター等が神山町でサテライトオフィスを開いていった。

- ・行政が誘致政策をしたのではなく、神山に集まる、建築家、クリエイター、デザイナー、ITベンチャー企業の思いを実現化していたら、サテライトオフィスが神山に自生してきたと分析している。
- ・神山に集まる人にコワーキング・オフィスを提供するため、町所有の元縫製工場を改修し、「神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス」として整備した。現在、起業家、スタートアップ、クリエイター、大企業など24の団体・個人が使用している。

○官民連携—神山町地方創生戦略—

- ・行政も民間の動きをさらに活性化しようと、神山町地方創生戦略「まちを将来世代につなぐプロジェクト」を策定する。戦略策定のワーキンググループは、年齢が50歳以下であり、官民、男女、地元と移住者の割合がおよそ半々になるメンバーで構成した。
- ・住民に神山町の「成り行きの未来」のシナリオを提示することで危機感を共有し、地域に可能性が感じられる構成要素として、①人がいる、②いい住居がある、③良い学校と教育がある、④多様な働き方・仕事がある、⑤富や資源が流出していない、⑥安心な暮らしがある、⑦関係が豊かで開かれている、の7つが共有された。
- ・これらの要素が総合的に掛け合わされることで、まちに可能性が感じられる状況が作られていくとの考えから、それぞれの要素に施策を紐づけ、実施している。

○教育—神山まるごと高専プロジェクト—

- ・Sansan株式会社の寺田社長を中心に、神山まるごと高専プロジェクトを進め、企業版ふるさと納税やクラウドファンディングにより、高専の設立時には37億円の資金を調達した。
- ・起業家を育成する高専であり、毎週起業家が神山町に来町し、生徒と交流するプログラムがある。
- ・私立の高専は学費が高いが、家庭の状況に関係なく学びの機会を提供するため、11の企業がそれぞれ10億円を拠出し基金を設立し、その運用益で生徒の学費と寮費を賄っている。
- ・日本一おいしい学校給食を目指すというコンセプトのもと、Food Hub Projectがパートナーとなり地元で生産された野菜を使った給食を提供している。高専の生徒が5学年集まれば約250人が毎日給食を食べることになる。農家にとっても良い経済効果が生

まれる。

(iii) 認定NPO法人グリーンバレーの活動の成果

- ・ 神山町の人口は、高齢化率が50%を超えているため自然動態は減少しているが、社会動態はプラスに転じている。令和4年度は12人、令和5年度は53人であり今後も社会増は続いていく模様である。
- ・ 若年女性の割合が2000年は44.2%であったが、2020年には50.3%に上昇し若年女性の都市への流出が改善傾向にある。今後、神山まるごと高専への入校者も考慮するとさらに増加する。
- ・ 他の田舎町と神山町のどこが違うのかを考えると、神山町には、一定期間滞在をして研究や創作をする人がいるという、レジデンス文化があることが特徴である。多彩なレジデンスで多様な人材が集まり、新たなプロジェクトが生まれてくる。
- ・ 文化・芸術を発端として新たな人の流れができ、サービスや農林業、教育に事業が展開し、効果が波及してきた。働き方や働く場所の自由度を高め、地方に高度な職を呼び込むとともに新たなサービスを生み出し、観光等の連携により地域外から適度な外貨を取り込み、地域内経済循環による自律的発展を育てている。
- ・ グリーンバレーの活動を総括すると、創造的な地域をつくっているわけではなく、創造的な人が集まり育つ環境をつくることで、このまちに持続的な展開が起きる土壌をつくっているということである。

II 質疑応答

○委員 神山まるごと高専の給食は無償か。品数も多くボリュームもあるメニューであれば、材料の確保に加え調理も大変かと思うが、誰が担当しているのか。

○事務局長 無償である。神山まるごと高専の学校給食は、Food Hub Projectのメンバーで、レストラン「かまや」の元料理長が責任者になっており、日本一おいしい給食の提供を目指すというコンセプトが実現できる仕組みになっている。学校に調理室がある。

○委員 本当に素晴らしい取組を紹介いただいた。神山町ならではのレジデンス文化を感じられたということであるが、地域ならではの可能性をもう少し詳しく教えて欲しい。

○事務局長 神山町の特徴として、海外の人が町の中を歩いている光景が日常であり、田舎にいながら海外とつながることができる。また、お大師講文化が残っており、例えば、ある集落では毎月 20 日に集落に住んでいる人が集まり、般若心経を唱えたのちに地域の伝達事項の話が始まる。移住者も戸主になるため出席が求められるが、古い地元の共同体にデジタルや I T に詳しい最新の技術をもった新しい人たちが混ざるという環境が、新しいことが生まれる土壌になっているのではと思う。

○委員 移住者が増えるように、何か仕掛けをしたのか。

○事務局長 元々、グリーンバレーの人達が国際交流をしようとしたことがきっかけとなり、他者に寛容な地域になっていった。

○委員 住民に「成り行きの未来」を示し危機意識をもってまちづくりをしていく中で生まれた、「子育て世帯向け集合住宅プロジェクト」の事業費はどこから出ているのか。

○事務局長 行政の事業であり、過疎債と町財政の組み合わせである。公営の集合住宅は低所得者向けが多いが、当該住宅の居住者の募集は所得制限を設けず、移住者だけではなく町民も対象にしている。ただし、対象年齢を子育て世代に限定している。

○委員 農業に関しては、何か取組が進んでいるのか。また、福井県にも外国の人が来る文化的要素はあるが、外国人を受け入れている人とそうでない人とに分かれ、全体が融和していない。神山町は町全体で盛り上げていっているように感じるがどういった取組がされているのか。

○事務局長 農業の活性化という点においては、Food Hub Project という法人がある。神山町には大きな農地がないため、農作物をブランド化しても供給量に限界がある。そこで、小さな農業と小さな消費を結び付けこの町に来てもらう仕組みづくりをしようということで、行政とともにレストランを運営している。そこで農家の人材育成もしている。神山まるごと高専の給食を担当することで、耕作放棄地を減らしていく動きもある。

移住者と地元民の交流については、商工会議所が移住者を地域に取り込もうと活動している点が移住者にとって住みやすい環境につながっている。地域の伝統文化である阿波踊りのチームには地元の人間に加え移住者も入っている。

また、行政の取組として2016年以降、「町民町内バスツアー」を70回以上実施しており、地域の人が1台のバスに乗りサテライトオフィや新しくできたお店を回るツアーを行い、地域の高齢者が神山の新しい動きを知る機会を提供している。さらに、町内の65歳以上の高齢者にタブレットを配付し、タブレット講習会を開催するなどして操作方法を習得させている。YouTubeチャンネルで高齢者向けの情報を発信するなど新しい広報ツールになっている。

○委員 グリーンバレーと行政のつながりを教えて欲しい。

○事務局長 グリーンバレーは国際交流協会が母体となっており、もともとは純粋な民間団体である。アーティストに空き家を提供したり、地元の方とつなぐ活動をしている中で、NPO法人化した。その後、空き家を活用した移住事業の実績により、行政から移住交流支援センターを受託するようになった。当時は、NPO法人が移住交流支援センターの運営を受託するケースは初めてであった。行政では、公平性の原理から移住者を選ぶことはできないが、神山町は山間の集落に住むことになるため、移住に向かない人もいる。NPO法人が受託することで移住する人材を調整できるという利点がある。

一人暮らしの高齢者の家が今後空き家になる場合に、移住促進や空き家の活用を考えていく必要が高いため、行政に対して移住担当部署と福祉部門の連携をお願いしている。

○委員 5年後、10年後どのようなまちにしていきたいとか、持続していききたいとかいった今後の目標はあるか。

○事務局長 神山まるごと高専ができた後の目標について聞かれることはよくあるが、具体的なイメージを持っているわけではない。学生が講師と交流したり、パートナー企業とディスカッションしていく中で、何が生まれてくるかはわからないが新しい何かが生まれてくるのではないかと期待しているところである。目標はないというのが正直なところであるが、

想像を超える創造が生まれてくれば良いと思っている。

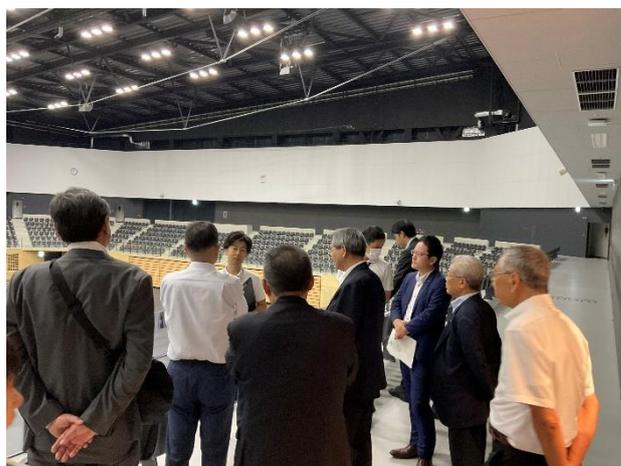
○委員 神山まるごと高専プロジェクトで11社が10億円ずつ出資するとの話があったが、出資会社はどういうつながりで集めたのか。地元につながりがあるのか。

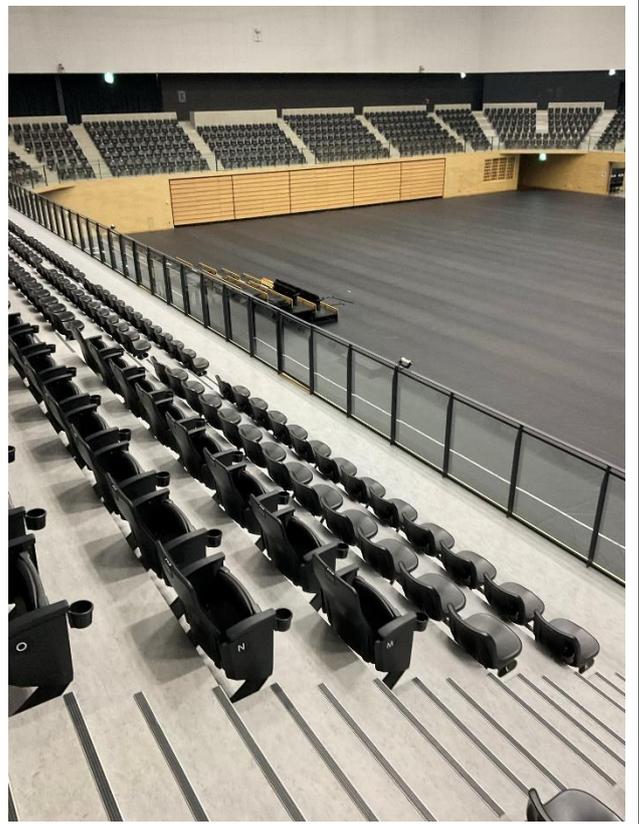
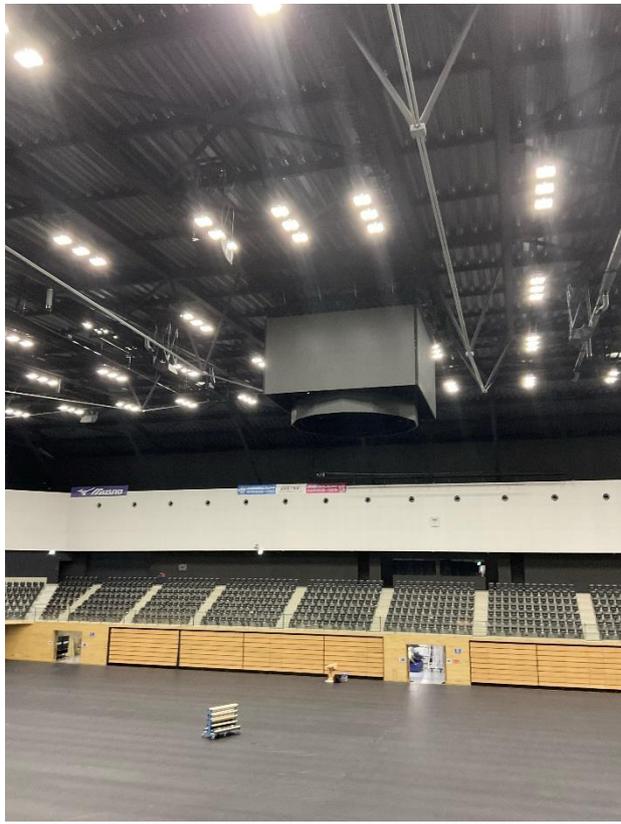
○事務局長 プロジェクトに賛同したり、若い世代への人材育成、企業として新しい取組がしたいといった企業が出資している。Sansan株式会社の寺田社長のつながりで各社に依頼したと聞いている。リクルートの側面もある。

Ⅲ 神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス視察

※現地視察をしながら行った質疑応答については省略する。

産業常任委員会県外視察（滋賀ダイハツアリーナ）





産業常任委員会県外視察（認定NPO法人グリーンバレー）



産業常任委員会県外視察（神山バレー・サテライトオフィス・コンプレックス）

